

# 北近畿における旧軍用地と住民の関わり

## Relationship between former Military Base Site and Local residents in northern Kansai

牧野芳子

### 要旨

明治から昭和にかけて造られた旧軍用地・軍事施設の中には、観光資源、工業団地等に転用され現在も利活用されている場合や、自衛隊に引き継がれ機能を存続させている軍用地・施設がある。しかし一方で、その後の転用により忘れられ、あるいはあたかも無かったかのようにになっているケースがある。それらのうち、地元住民によって調査されまとめられた冊子をもとに旧軍用地の跡地利用と地元住民の関わりについて考察した。地元住民によるありのままの記録からは、軍用地がいつどう接収されたか、どのように使用されどう返還されたかがその後の転用や地域社会に今も少なからぬ影響を与えていることがわかった。

キーワード：軍事基地跡地、跡地利用、軍用地転用、地域史

### 1. はじめに

北近畿では、旧軍港都市舞鶴のレンガ倉庫群のように文化遺産となり現在は観光資源として利活用されている施設や、自衛隊に引き継がれ機能を存続させている軍用地、また福知山市の長田野工業団地のように地域に経済的効果をもたらしている旧軍用地がある。しかし一方で、太平洋戦争期に活用された軍用地・旧軍施設の中には、その後の転用により忘れられ、あるいはあたかも無かったかのようにになっているケースがある。それらのうち舞鶴市と京丹後市の集落における旧軍用地が、地元住民によって調査され冊子にまとめられた。本稿ではそれらをもとに旧軍用地と地元住民の関わりについて考察する。

筆者はこれまで、沖縄県西原飛行場の建設と返還の事例をもとに太平洋戦争末期に建設され、終戦後まもなく返還された軍用地と、そのために地元住民が被ってきたリスクについて調査検討してきた<sup>1)</sup>。また、同時にもともと旧来の字の住民による地域の自治に関心があったことから、字単位の集落によって編纂された記録<sup>2)</sup>にも注目してきた。本稿では、北近畿の地元住民による旧軍用地の記録や記憶を後世に残す取り組みに着目している。

戦時下の地元住民と軍用地が実際にどのように関わっていたか、地域の歴史や人間関係、社会関係について実証的調査を行うことで、次項で取り上げる先行研究等では見えづらかった実態を明らかにできるのではないかと、さらに戦争の負の側面を後世に伝える一助になるのではないかと考える。

## 2. 方法

### 2-1. 先行研究

軍用地の転用研究については、産業・都市計画といった視点からの研究が主流ではないだろうか<sup>3)</sup>。その結果、軍用地が平和利用され、いかに地域の発展に貢献してきたかという側面にスポットがあたって来たのではないかと考えられる。もちろんそれは地域にとって喜ばしいことであり、何より地域住民がそれを望んだと言えよう。

一方で、軍用地についてはそうした分野とは別の視点で分析された研究があることがわかった。考古学が専門の菊池実<sup>4)</sup>は戦争遺跡を近代遺跡として捉え、考古学の研究手法で詳細に調査記録している。菊池によれば、これらの遺跡はより古い時代の遺跡調査に伴って実施されるものの、埋蔵文化財としては認知されていないため詳細な調査報告が少ないとしている<sup>4)</sup>。また、戦争遺跡を「軍事遺跡（軍事遺産）」と呼称する背景には、かつての戦争を肯定的にとらえようとする一部の研究者の思惑<sup>5)</sup>があると指摘する<sup>5)</sup>。そして考古学のみならず、近現代史研究や文化財研究などそれぞれの専門分野の資料が活かされることにより戦争の実相を正しく後世に伝え、それが戦争の悲劇を繰り返さないことにつながるのではないかと述べる<sup>6)</sup>。

正確な記録という点では、自治体にも地域によって詳しく記載されているものがあるが、そのような公的なものは公平公正な記述が求められ、確証のある事実のみが記載される可能性が大きい。結果として、ありのままの事実であってもその記載を避ける可能性が出てくるのではないだろうか。その点、沖縄の字誌のように地元住民による記録は、聞き取りなどから事実が言葉のまま記される。社会教育の視点から沖縄の字誌を研究する末本誠は、沖縄の字誌が「住民の戦争体験を重要視」しており「それが沖縄

の字誌の特色」であり「日本全体での類似の取り組みと区別される特有の個性を生んでいる」と指摘して<sup>7)</sup>いる。

本稿で取り上げる冊子は、それらの地域史とは違い軍用地と地元地域との関わりに特化したものであるが、軍用地に関わった人々のありのままの言葉による事実が記録されている点では沖縄の字誌に近いものがあると考えられる。

### 2-2. 調査の概要

北近畿における軍用地転用の調査では、軍港都市舞鶴をはじめ関西唯一の米軍基地が存在する京丹後市、福知山市での調査によって各地の軍用地転用の諸相を把握して<sup>8)</sup>きた。本稿では、それらのデータをベースに舞鶴市と京丹後市にあった軍用地について地元住民によって発行された以下の冊子を元にさらにフィールドワーク・インタビュー調査<sup>9)</sup>を行い、地域史等の資料と照らし合わせながら軍用地と地元住民の関わりを検討している。

#### ①舞鶴第三火薬廠跡地

『住民の目線で記録した旧日本海軍第三火薬廠』編著者 関本 長三郎

戦争・空襲メッセージ編さん委員会事務局  
長

#### ②海軍峰山航空隊滑走路等跡地

『河辺飛行場の記録と記憶－海軍峯山航空隊と住民の回想』発行者：河辺探訪会

## 3. 結果

### 3-1. 舞鶴市旧日本海軍第3火薬廠跡地

舞鶴市は、現在人口78,225人、34,742世帯で、城下町である西舞鶴と、海軍によって開かれた東舞鶴が1943年海軍の意向により強制合併している。現在自治会は約370、自治会・町内会・区など名称はさまざま、規模も4世帯から650世帯まで様々とのことである。名前だけで活動していない自治会が4つ、誰も住んで

いないところもあり、町内会を作ろうと言って未だまとまらないところもあるという。火薬廠のあった旧朝来村は1889年10村(杉山, 笹部, 登尾, 岡安, 白屋, 長内, 吉野, 朝来中, 大波上, 大波下)が合併, 1942年に東舞鶴市に編入している。現在の朝来は, 朝来区長協議会があり12世帯から218世帯の12の自治会が加入, それ以外では集合住宅の自治会として3つの自治会があるとのことである<sup>10)</sup>。

海軍火薬廠は, 1919年神奈川県平塚町に開設, 1929年中舞鶴町長浜に移転。当時舞鶴は鎮守府が要港部に降格していたので, 地域は町勢が挽回できると盛り上がったとのことである。その後北支事変等の時代背景に伴い1937年には製造爆薬量が超過した。そのため, もし事故が起きれば工廠が危険であることから朝来村への移転が決まり, 1939年から用地買収が開始される。それは半強制的かつ短期間に実施され旧朝来村総面積の45.37%が接収されたとのことである。

1945年終戦に至るころには, 地元住民のみならず, あちらこちらからの学徒動員, 強制労働の朝鮮の人々まで約5000人が従事し, 戦艦に積む巨大なものから, 人間魚雷・特攻機に積まれる中小のものまで, 薬品で手が黄色くかぶれ, 満足に食べることもできない中爆弾を作っていたという。戦後長浜の方は, 1947年京都大学農学部水産学科教室として転用されたが, 朝来は米軍が駐留後, 陸上自衛隊が使用し, もとの所有者への払い下げ運動がおきたものの実現しなかったとのことである。荒地のまま長らく放置された後, 日本板硝子と国立舞鶴工業高等専門学校が誘致され, 消防・保育所・公園・団地と整備されて今は静かな郊外の佇まいを見せている。だが一方で, 利用出来ない施設は放置され暗く埋もれた状態となっている。舞鶴海軍鎮守府の施設は「近代化遺産」として残すことが可能になったが, 悲惨な戦時下の体験や敗戦の記憶につながる戦争遺跡は今後どう残

していくかが難しいとのことであった。

この軍用地について地域の有志により「住民の目線で記録する火薬廠」誌が発行された。朝来村は1921年朝来川の改修工事に伴いその工事費を負担。その借金をようやく返済してさあこれからというときに強制買収となった。戦後はその土地が荒地のまま放置されていたことへの不満と, この火薬廠跡が赤レンガ倉庫などに比べてあまりに地味な扱いだったこともあり, 地元住民の関本長三郎さんが, 地元住民や実際に働いていた人への聞き取り調査や資料収集をはじめ。聞き取り調査は総勢123名にのぼり, 中には貴重な資料の提供もあったという。2005年冊子にまとめられ「よく話を聞きに来てくれた」「誰かに話したかったんや」「この冊子を仏壇に供える」など多くの反響があったそうである。その後も座談会や舞鶴高専との協力による調査, 公開講座などを開催している。朝来から始まったこの取り組みは, 現在戦争・空襲メッセージ編さん委員会で, 空襲についての調査研究に発展しているようである。

### 3-2. 京丹後市旧日本海軍河辺飛行場

京丹後市は, 人口52,187人, 22,968世帯で, 2002年~2004年中郡峰山町, 大宮町, 丹後町, 弥栄町, 網野町, 熊野郡久美浜町が合併し誕生した。自治会は旧町のまま大きさもバラバラで基本は村, 自治会とは言わず, 区・区長というそうである。世帯分離が進み, 若い世代が国道沿いに移転していることもあり, 区によっては存続が危ういところがあるため現在本格再編に取り掛かっている。といっても区を統合するのではなく今ある行政区はそのままで, 昔の村単位の地域でまとめられるところはまとめて各区の負担をなくすサポートをしているという<sup>11)</sup>。

旧日本海軍河辺飛行場は, 1937年対ソ連戦に備えて舞鶴港防衛のため建設された。1938年には土地の強制買収, 1939年からは第一期工事が始まる。この時期はまさに舞鶴市長浜か

ら朝来に火薬廠が移転した頃と重なる。周辺の織物工場が兵舎に転用、民家に士官が下宿していたという。建設後は、主に飛行訓練に使用され、終戦後は河辺村が世帯相応に分担して開墾。住民が買い取って田んぼにしたらしいが、住民は記憶しているものの詳細は不明で記録もないとのことであった。1966年以降、丹後中央加工場（丹後ちりめん：現在の丹後織物工業組合）が所有管理している。まだ田として残っている場所もあるが先述した若い世帯の移転先がまさにこの辺りで新しい家も建ってきている。

また、1944年この飛行場に発足した峯山航空隊は、第2美保海軍航空隊峯山分遣隊で、開隊時約600名だった隊員は1945年7月には1,500名に増員。他部隊要員を合わせて3,000名となっており当時の写真も残されている。終戦後の1946年特攻編成に加わった者や関係者による名簿が作成され峯空会が設立された。1976年には記念公園である峯空園が完成し、丹後織物工業組合も協力、今も子孫が公園の整備に來訪するとのことである。地元では桜の名所としても有名で、河辺区主催でお花見も催されている。

この河辺飛行場跡地についても地元住民の有志が地元での聞き取り調査やフィールドワークを行い冊子にまとめている。現在の京丹後市大宮町河辺区では2015年「河辺探訪会」を結成し地元の歴史や地理等の調査を始めるが、その最初の取り組みが河辺飛行場についての調査だった。2019年には地元住民が身近に学べるようにと冊子を発行し区内の各世帯に配布している。地域内に散見される遺構も丁寧に調査・掲載されておりフィールドツアーも行っている。先述した峯空会による記憶と記録が編集され発行されていたので、地域に残る記録がない中それらが参考になったようである。今後は河辺村史の編纂に向けて活動していくとのことであった。

この河辺村は、伝統芸能がある周枳村、北前船が寄港した間人村、今でも規模が大きい網野村、代官所があり久美浜県の県庁所在地であった久美浜町と共に1889年単独で村制を敷いている。河辺飛行場返還後もバラスの上にアスファルトが敷かれた滑走路跡を住民の手で耕して田畑にしてきたとのことである。そうした先人の努力を後進が受け継ぎ何事も時間をかけて話し合い決定しているとのこと、そうした聞き取り調査からも地域に対する誇りや愛着が伝わってきた。

#### 4. 考 察

火薬廠は、地元住民が実際その施設で働くなど深い関わりがあった。一方河辺飛行場の方はその施設自体に直接関わることはなかったようだが、隊員を家族のように思ったり、隊員も長らく地元に住するなど人間関係での関わりが深かったようである。そうした、軍用地と住民とのかかわりの違いも後世へ何をどう残すかに影響しているのではないかと考えられる。この研究の前に、沖縄県中南部に存在した西原飛行場の事例を調査した。やはり今回取り上げた旧軍用地同様、終戦間際に建設されその後の転用で地元住民が多大なリスクを被っているが、その中城村・西原町は今沖縄にあって基地のない自治体である。その事例も含め、旧軍用地の転用研究から見てきたのは、軍用地がいつどう接収されたか、どのように使用されどう返還されたかがその後の転用や地域社会に少なからぬ影響を与えているのではないかということである。昭和、特に終戦期の軍用地は強制接収や施設の拡大、急激な動員によって膨れ上がり、終戦、しかも敗戦によって急激に減少することになった。その戦後処理の不備や占領の影響、戦争責任回避のための証拠隠滅による資料の不足、また、住民にとっては、戦時の記憶やイメージを払しょくしたいという思いによって軍

用地の平和利用が望まれてきた。一方で厳しい箝口令が染みついて当時のことを容易に語れなくなっていたり、爆弾を作っていたというような戦争協力への複雑な思いなど見かけは軍用地など何もなくなっている地域でも、そこに関わった人々には今も消えない爪痕が残っている。それらは、こうした地元住民による軍用地研究によって住民があらのままの事実を語り、それを記録し伝えることで見出されてくるのではないだろうか。

そこで注目されるのが、今回の事例のような地元地域におけるキーパーソンの存在である。地元への愛着や誇り、関心を持ち関わり続ける住民の活動によって地元で何があったのか、先人たちがどう生きたのかあらのままの事実を伝えることができるのではないかと考えられる。また、軍用地転用調査の過程では地元自治体において今や地元の旧軍用地の存在を知らない世代の職員の割合が増える中、学芸員など専門知識を有する職員の存在によって何らかの形で後世に残していく道が模索されている事<sup>12)</sup>もわかった。

しかし、こうした地道な取り組みはどうしても地元の図書館に埋もれる可能性が否めない。そこで現代ではネットによる情報収集と拡散の果たす役割も大きいといえよう。この火薬廠にしても河辺飛行場にしても現在ネットで検索するとかなりの情報が得られる。だが、写真撮影が無許可で行われていたり、中には勝手に命名され心霊スポットになっていたりして何が伝わるかは紙一重という危うさもある。

## 5. まとめにかえて

軍用地や軍施設の痕跡を後世に残すことについては抵抗が示される場合もあるという。特に終戦後すぐ返還された軍用地は、戦時下の生活への反動もあり平和利用や復興への貢献に活用されたケースが多く、そのため結果として軍用

地や軍施設の痕跡がなくなったと言えよう。辛く苦しい体験を忘れたいたいという心理も理解できる。しかし、現代の地元住民によるこうした地道な取り組みは、自分たちの地元を知り伝えたいという純粋な目的に支えられ、当時地元が目の当たりにした負の記憶を事実として後世に伝えることができているのではないだろうか。

だがそもそも後世に残していくことに意味・意義はあるのか？という議論もあると思う。筆者は、少なくともそこで起きたこと行われたことをなかつたことにしてはならないのではないかと考えるが、そのあたりも含めて今後も調査研究を進めていきたい。

## 注

- 1) 牧野芳子 2020年「沖縄県西原飛行場の返還に関する考察」『佛大社会学 44号』佛教大学社会学会 2021年「沖縄県西原飛行場の返還に関する考察 (2) - 1950年代の軍用地返還と跡地利用」『佛大社会学 45号』佛教大学社会学会
- 2) 沖縄県（主に中北部に多数）には字によって編纂された地域史である字誌がある。
- 3) 参考文献にあげた杉野愷明は工業用地への転用、都市計画関連では新村洋一による研究が多数ある。
- 4) 菊池実 2015「近代の戦争遺跡」: 81
- 5) 菊池実 同上: 78-79
- 6) 菊池実 同上: 95
- 7) 末本誠 2002: 88
- 8) 2020年2月・2021年8~9月: 舞鶴市, 2021年12月: 京丹後市・福知山市
- 9) 2022年9~11月: 舞鶴市, 2022年9~11月: 京丹後市  
2022年9月: 舞鶴市火薬廠, 11月: 京丹後市大宮町河辺区, 舞鶴市朝来地区
- 10) 2022年11月舞鶴市役所による。その後朝来区長協議会長への聞き取り調査によれば1自治会は退会, 2自治会が休会中とのことであった。
- 11) 2022年11月京丹後市役所地域コミュニティ推進課への聞き取り調査による。
- 12) 舞鶴市では郷土資料館館長, 京丹後市では文化財保護課長, 2022年1月青森県むつ市大湊の旧軍用地転用調査の際にも, むつ市教育委員会生涯

学習課主任主査であり学芸員の方による取り組みを確認している。

#### 参考文献・資料

- ・菊池実 2015『近代日本の戦争遺跡研究－地域史研究の新視点－』雄山閣  
2015「近代の戦争遺跡」『地域の中の軍隊9 軍隊と地域社会を問う 地域社会編』林博史・原田敬一・山本和重 編 吉川弘文館
- ・河辺探訪会 2019『河辺飛行場の記録と記憶』
- ・京丹後市 2014『京丹後市白書平成25年度版』
- ・京丹後市史編さん委員会  
2012 京丹後市史本文編『図説京丹後市の歴史』  
2017 京丹後市史資料編『京丹後市のまちなみ・建築』
- ・舞鶴市史編さん委員会  
1978『舞鶴市史通史編（中）』  
1982『舞鶴市史通史編（下）』  
1988『舞鶴市史現代編』
- ・峯空会 1995『青春の軌跡 峯空会と峯空園』
- ・大宮町誌編纂委員会 1982『大宮町誌本編』

- ・末本誠 2002「第6章地域史・字誌づくり」『おきなわの社会教育－自治・文化・地域おこし』小林文人・島袋正敏 編 エイデル研究所
- ・杉野罔明 2015『旧軍用地転用史論』上巻 2017下巻 文理閣
- ・関本長三郎編著 2005『住民の目線で記録した旧日本海軍第三火薬廠』
- ・戦争・空襲メッセージ編さん委員会 2012『手記と座談会で語り継ぐ舞鶴空襲－戦争の記憶を記録する－』
- ・上杉和央編 2012『軍港都市史研究Ⅱ景観編』

#### 付記

本稿は「軍用地コンバージョンの国際比較：沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」（科研研究費補助基盤研究（B）研究代表：難波孝志，課題番号 JP19H01581）の成果の一部である。

（まきの よしこ

佛光大学大学院 博士後期課程）